

政権与党は経済成長率を左右するのか

<要旨>

今年3月、ハーバード大学のジェフリー・フランケル教授は、一般的な認識とは裏腹に、戦後の米国では民主党政権期の経済成長率の方が共和党政権期よりも平均的に高いとするブログを公表した。本稿の目的は、他の主要先進国でも同様の関係がみられるのか、すなわち政権与党は経済成長率を左右するのか、を検証するものである。

本稿が分析対象とした11か国のうち、1995年以降、イデオロギー位置の異なる他の政権期よりも経済成長率が1%ポイント以上高い政権期がみられたのは4か国のみであり、しかもその差は最大でも1.3%ポイントにとどまった。その他の7か国では有意な差は認められなかった。その主な理由としては、ポスト冷戦期における主要先進国では、左右はともかくも政権与党は基本的に中道派によって担われてきたという事実が挙げられる。右派から左派であれ、その逆であれ、政策距離が比較的近い中道政党間での政権交代が経済成長率に与える影響は限定的であるというのが本稿の結論である。

一方で、フランスでの極左と極右の躍進などにみられるように、米欧では近年政党政治の分極化が進行している。そうした政治的潮流をもって、政党政治の分極化が最終的に破滅的な状況を引き起こした戦間期の欧州を想起するのは大げさかもしれない。だが、政治の極端な分極化が経済に対し破壊的となる危険を孕むことに違いはなく、経済成長に安定を求めるのであれば、左右はともかく中道路線の維持が肝要である。

ハーバード大学のジェフリー・フランケル教授は、2024年3月25日付でProject Syndicateに掲載したブログ“Democrats Are Better for the US Economy”¹のなかで、第2次世界大戦以降における民主党政権期と共和党政権期の経済実績を比較すると、一般的な認識とは裏腹に、経済成長率、雇用の伸び、景気後退期の短さのいずれにおいても、民主党政権期の方が共和党政権期よりも好成績であるという統計的事実を提示した。そのうえで、原因は「謎」としながらも、それは確率論的に偶然とはいえないと結論付けた。本稿の目的は、上述の項目のうち、経済成長率を対象として、同様の関係が他の主要先進国でもみられるのかを検証するものである。

1. 対象国の政治システムの概観

(1) 対象国の抽出

本稿は、2023年時点で2千万人以上の総人口をもつ先進国を対象とする。この条件に該当するのは、G7諸国(日本、米国、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ)、オーストラリア、韓国、スペイン、台湾である。本稿では以上の11か国を「対象国」と総称する。もっとも、対象国間には政治システム面で重要な違いがある。個別分析に入る前に、その主な差異について概観しておく。

¹ Jeffery Frankel, *Democrats Are Better for the US Economy* (<https://www.project-syndicate.org/commentary/us-economic-performance-consistently-better-under-democratic-presidents-by-jeffrey-frankel-2024-03>). ←

(2) 対象国の政治制度

政治制度のあり方にはいくつかの切り口があるが、行政府と立法府の関係を基準とした場合、行政府と立法府が権力を共有する「議院内閣制」、行政府と立法府が相互に独立し、従属関係がない「大統領制」、両者を折衷した二頭政的制度である「半大統領制」という3つの基本タイプがある²。対象国のうち大統領制を採用するのは米国と韓国である。半大統領制を採用する国としてはフランスと台湾が挙げられる。残りの国はいずれも議院内閣制を採用するが、その首長である首相の権能やその他の閣僚との間の相対的な位置づけは国によってさまざまである。

政治制度は、中央政府と地方政府の関係を基準として、単一制国家と連邦制国家に区分することができる。単一制国家では、中央政府の地方政府に対する優位が特徴となっている。一方、連邦制国家では、連邦政府と地方政府の間に支配・従属関係はない³。対象国のうち連邦制を採用する国家は米国、ドイツ、カナダ、オーストラリアの4か国であり、その他は単一制国家である。ただし、一口に単一制国家といっても中央政府と地方政府の関係は国毎に異なる。

議会制度をもつ国は、議会が文字どおり1つだけの一院制の国と、一般に「上院」と呼ばれる第二院を有する二院制の国にわけられる。第二院の議員は直接選挙のほか任命や世襲、間接選挙を通じ選ばれることもある。通常、第二院は規模が小さく権限は弱い。世界的には一院制の国の方が多いが、対象国に限ると一院制を採用しているのは韓国と台湾のみである。

(3) 対象国の政党システム

ジョヴァンニ・サルトーリの政党システム論によれば、政党システムは議会における政党数を基準として大きく「非競合的システム」と「競合的システム」に二分され、このうち競合的システムは、以下の5つのタイプからなる⁴。

1 党優位政党制： 主要政党が一貫して投票者の多数派に支持されている政党制。政権交代は事実上めったに発生しないが、主要政党が絶対多数議席を失うと別の政党システムに変わる。

2 党制： 競合する2大政党の一方が単独で議会の過半数を獲得することによって政権交代が行われる確かな可能性のある政党制。

限定的=穏健な多党制： 有意な政党の数が3～5で、それらの政党間のイデオロギー的距離が比較的小さく、各政党が求心的に競合しつつ政党連合を志向する政党制。

分極的多党制： 政党数が5ないしは6以上で、「反体制政党」の存在、政府の左右に位置する相互に排他的な野党勢力の存在、政治システムの分極化と遠心化といった特徴をもち、政治的不安定化の危険を孕む。

原子化政党制： 他の政党に対し抜きん出た実績をもつ政党が1つもない多政党状況。

政党システムは永続的なものではなく、ときに変化する。執筆時点に限定していえば、米国、英国、カナダ、オーストラリア、スペイン、韓国、台湾は2党制、ドイツは穏健な多党制、イタリアは分極的多党制に分類されよう。日本は1党優位政党制と多党制の中間、フランスは政党連合ではなく政党を単位としてみると穏健な多党制から分極的多党制へと移行しつつあるようにみえる。

² 真柄秀子／井戸正伸『比較政治学』放送大学教育振興会、2000年、21～28頁。

³ 岩崎美紀子『比較政治学』岩波書店、2005年、88～93頁。

⁴ 篠原一／永井陽之助『現代政治学入門 第2版』有斐閣、1984年、135～136頁など参照。

2. 政権与党と経済成長率の関係

(1) ルール設定

政権与党は経済成長率を左右するのか、という本題に入る前に、検証のためのルールを次のとおり設定する。

- ・ 対象期間は、1995年第1四半期から2024年第1四半期までの117四半期とする。
- ・ 指標には四半期ベース実質GDP成長率(前年同期比)を用い、以下では単に成長率という。
- ・ 政権交代が行われた四半期は、すべて前政権期に属するものとする。
- ・ 政策立案・執行から政策効果発現までのタイムラグは考慮しない。
- ・ 議論の単純化のため、政党ないし政党連合をそのイデオロギー位置によって基本的に「右派」「中道右派」「中道派」「中道左派」「左派」のいずれかに分類する。

(2) 政権与党と経済成長率

① 日本

1995年以降の日本政治を左右という軸でみると、政権のタイプは期間の長い順に3つに分けられる。第一に、自由民主党単独政権と自民党首班の連立政権(大部分は公明党との2党連立)からなる中道右派政権であり、90四半期を数える。第二に、自民党・社会党(のち社会民主党に改称)・さきがけによる左右大連立政権(社・さ閣外協力期を含む)で計14四半期、第三に、日本民主党首班の中道左派連立政権で計13四半期である。

それぞれの平均成長率をみると、中道右派政権期が+0.5%、左右大連立政権期が+1.7%、中道左派政権期が+1.6%である(図表1)。もっとも、中道左派政権期、すなわち民主党政権期の前半は、2008-09年世界同時金融危機に伴う深刻な不況から底入れし始めていた時期に当たっている。したがって、同時期の景気回復は政権交代に起因するものではなく、逆に、不況の深化が自民から民主への政権交代を促したとみるのが合理的であろう。

図表1 日本の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

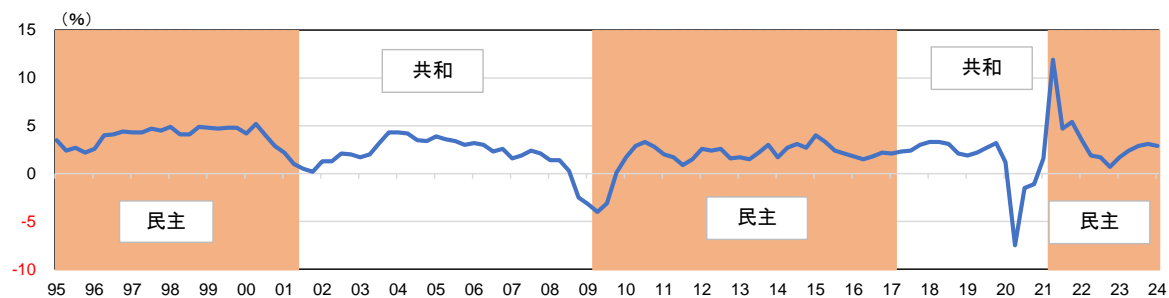
② 米国

米国の政党システムは、中道左派の民主党と中道右派の共和党からなる強固な2党制であり、目下、下院議員は欠員を除き、上院議員は無所属の4名を除き両党のいずれかに属している。なお、2022年の中間選挙で民主党が下院で多数派を失って以降、同国では大統領の所属政党は民主党、下院の多数党は共和党という「分割政府」の状態にある。

1995年以降の117四半期のうち、民主党政権が69四半期、共和党政権が48四半期を占める。平均成長率は、民主党政権期が+2.9%、共和党政権期が+1.8%と、前者が後者を1.1%ポイント上回る。また、1995年以降、成長率が前年同期比でマイナスとなったのは7四半期あるが、このうち5四半期は共和党政権期であった(図表2)。以上は、フランケルの指摘と整合的である。

ただし、4度の政権交代のうちトランプ政権誕生を除く3度を見ると、米国経済は大統領選挙期間中に急激な景気減速もしくは後退に見舞われている。これを踏まえるならば、景気回復は政権交代が原因といよりもむしろ、景気の悪化が政権交代の原因とみるのが妥当に思われる。

図表2 米国の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

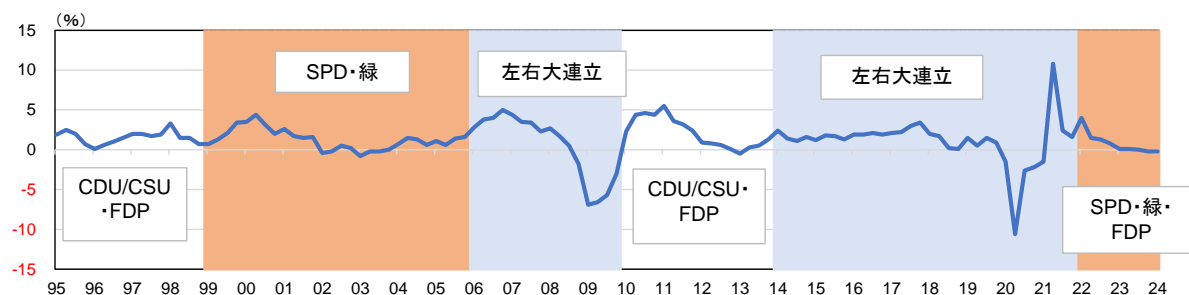
③ ドイツ

ドイツでは1980年半ば以降、中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)、キリスト教社会同盟(CSU)、中道左派の社会民主党(SPD)、中道派の自由民主党(FDP)、環境主義政党「緑の党」からなる限定的な多党制が継続しており、そのなかの2党ないし3党の組み合わせにより連立政権が組まれてきた。なお、CSUはバイエルン州の地域政党であるが、CDUと基本政策を共有し連邦議会では常に行動をとらしているため、両党あわせてCDU/CSUと表記されることが多い⁵。

117四半期のうちCDU/CSUを首班としFDPを連立パートナーとする中道右派連立政権が32四半期、CDU/CSUを首班としつつ第2党のSPDを連立パートナーとする左右大連立政権が48四半期、SPDを首班とする中道左派連立政権が37四半期である。

平均成長率をみると、CDU/CSU・FDP連立政権期は+1.9%、左右大連立政権期は+1.0%、SPD首班政権期は+1.2%である。左右大連立政権期の成長率が相対的に低いのは、2度の世界不況がこの時期に到来していることが主因である(図表3)。

図表3 ドイツの政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⁵ 森井裕一編『ヨーロッパの政治・経済入門 新版』有斐閣、2022年、42～43頁。

④ 英国

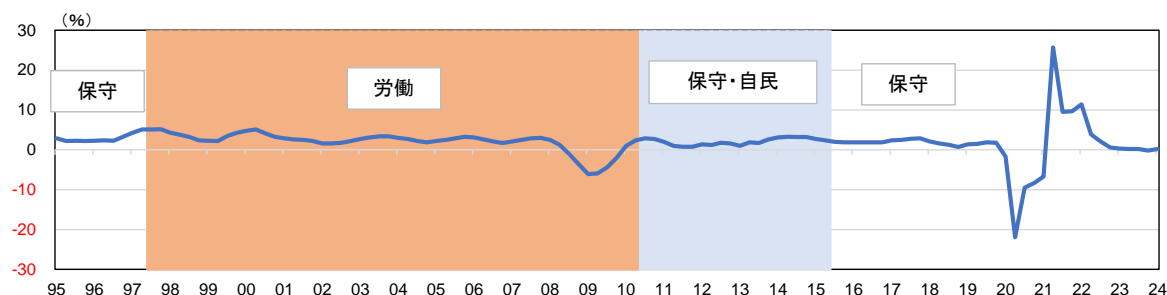
英国は中道右派の保守党と中道左派の労働党による2大政党制の国として知られているが、1981年に自由党と社会民主党が統合して生まれ、政策的には労働党に近いとされる第3勢力、自由民主党も「要の党」として重要性をもっている。

1995年以降の117四半期のうち、65四半期を保守党政権、52四半期を労働党政権が占める。ただし、保守党政権期のうち単独政権は45四半期であり、2010年5月から2015年5月までの20四半期は自民党との連立政権である。2010年5月の総選挙では保守党が勝利したものの、獲得議席数は過半数にとどかず、「ハング・パーラメント」(宙ぶらりんの議会)に陥り、結果として第3党の自民党と組むことを余儀なくされたためである⁶。

平均成長率をみると、労働党政権期は+2.1%、保守党・自民党連立政権期も同じく+2.1%、保守党単独政権期は+1.8%で大差ない(図表4)。「ニュー・レイバー」と称されたブレアおよびブラウン下の労働党政権期でとられた新路線「第三の道」は、サッチャリズムといわれた従前の保守党政権期の新自由主義的政策を多くの点で継承しており、政権交代は政策運営面で著変をもたらさなかったこと⁷が、その要因であろう。

なお、同国では2024年7月4日に議会下院総選挙が実施され、野党・労働党が定数650議席中411議席を獲得する地滑りの勝利を収め、14年ぶりに政権交代が実現した。

図表4 英国の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑤ フランス

フランスでは1970年代以降、「2極4党」といわれる体制が定着していったが、当時与党だった右派の「共和国連合」(RPR)などが2002年に「国民運動連合」(UMP)として合同(現「共和党」)する一方、有力な左派政党は共産党の衰退により社会党(PS)のみとなったことで、中道右派と中道左派からなる2党制に移行した。しかし2010年代後半以降は「国民連合」(RN。国民戦線から改称)という極右勢力に加え、左右どちらにも属さない第3の勢力としてマクロンを指導者とする中道派勢力「前進」が台頭し、2017年の大統領選挙では中道派が政権を獲得するに至った⁸。

1995年以降の117四半期のうち、中道右派のRPR/UMP政権が68四半期、平均成長率は+1.8%、中道左派の社会党政権が22四半期、平均成長率は+1.1%、中道派の前進/再生政権(「前進」は2022年に「再生」に改称)が27四半期、同+1.2%である(次頁図表5)。

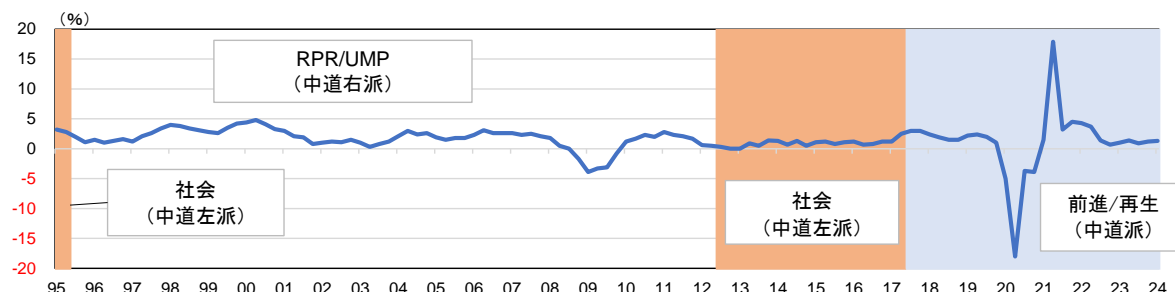
⁶ 長谷川貴彦『イギリス現代史』岩波書店、2017年、174～175頁。

⁷ 森井編・前掲、174～176頁。

⁸ 森井編・前掲、17～29頁。

なお、2024年7月7日に行われた国民議会(下院)選挙では、極左「不服従のフランス」を最大勢力とする左派連合「新人民戦線」(NFP)が、マクロン大統領率いる中道与党連合「アンサンブル」および極右「国民連合」を破った。分極化が進み、与党連合が議会第2党に転落したことで、大統領と首相が支持勢力を異にする「コアビタシオン」が成立する可能性が高まっている。

図表5 フランスの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)

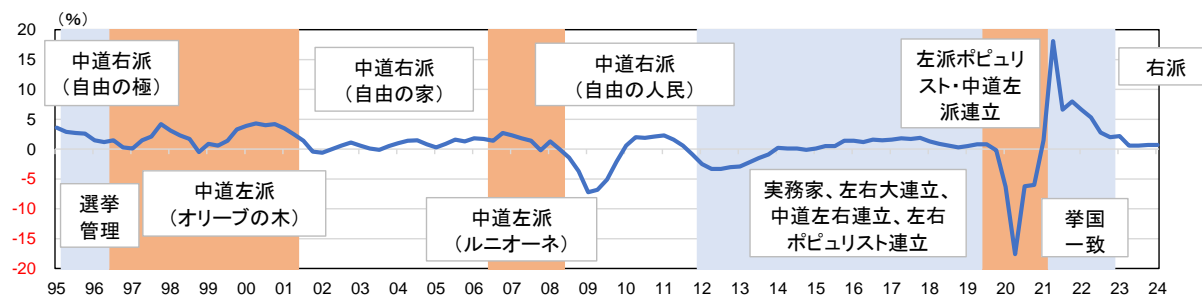


(資料) CEIC ほか

⑥ イタリア

イタリアの政党システムは分極的であり、そうしたなか連立政権が常態化し、政権交代・政権再編が頻繁である⁹。1995年以降の同国の政権与党を中道右派/右派、中道左派、大連立/その他に3分類し平均成長率をみると、中道右派/右派政権期は40四半期、平均成長率は+0.2%、中道左派政権期は35四半期、+0.6%、大連立/その他は42四半期、+1.4%である(図表6)。もっとも、イタリアでは2年を経ずして政権交代を余儀なくされる短命政権が多くを占めるため、政権与党と経済成長率の関係は評価しがたい。

図表6 イタリアの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



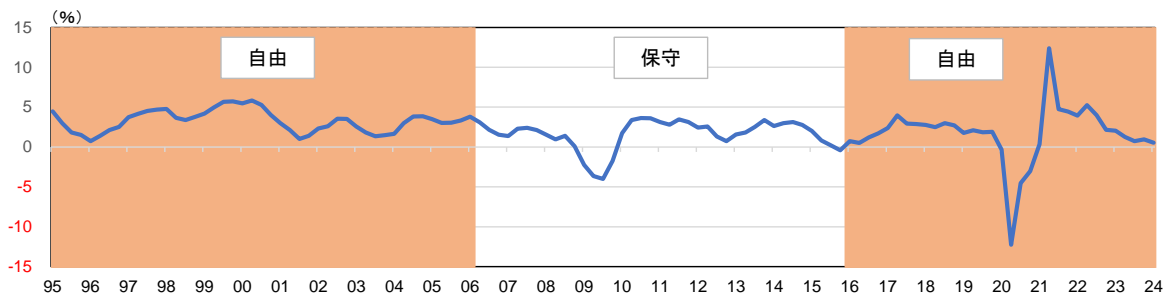
(資料) CEIC ほか

⑦ カナダ

カナダは中道右派の保守党と中道左派の自由党による2大政党制であり、117四半期のうち自由党政権が78四半期、保守党政権が39四半期を占める。自由党政権期の平均成長率は+2.6%で、保守党政権期の+1.6%を1.0%ポイント上回る(次頁図表7)。

⁹ 森井編・前掲、64～69頁。1995年以降の変遷を辿ると、中道右派「自由の極」(フォルツァ・イタリア(FI)首班)、選挙管理内閣、中道左派「オリーブの木」、中道右派「自由の家」(FI首班)、中道左派「ルニオーネ」(民主党首班)、中道右派「自由の人民」(FI首班)、実務家政権、左右連立(民主党首班)、左右ポピュリスト(五つ星運動/同盟)、左派・中道左派(五つ星運動/民主党)、左右大連立(挙国一致内閣)を経て、現在は右派連立(イタリアの同胞/同盟/FI)。

図表7 カナダの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



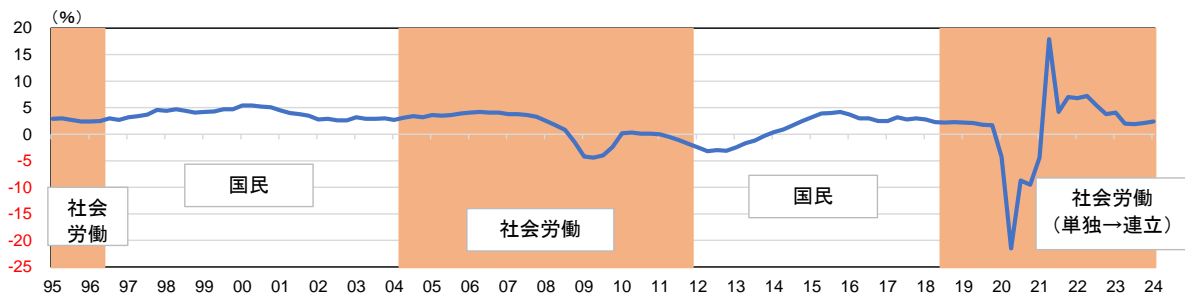
(資料) CEIC ほか

⑧ スペイン

スペインは中道右派の国民党 (PP) と中道左派の社会労働党 (PSOE) からなる 2 党制であるが、反既成政党を掲げる左右のポピュリスト政党が近年勢力を拡大しつつある¹⁰。

117 四半期のうち国民党政権が 58 四半期、社会労働党政権は 2019 年以降における新興左派政党との連立を含めると 59 四半期である。平均成長率は、国民党政権が +2.7%、社会労働党政権が +1.4% と、前者が後者を 1.3%ポイント上回る。ただし、社会労働党政権期は 2 度の世界的な景気後退期を含んでおり、これが中道左派政権期の成長率を押し下げている (図表 8)。

図表8 スペインの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑨ オーストラリア

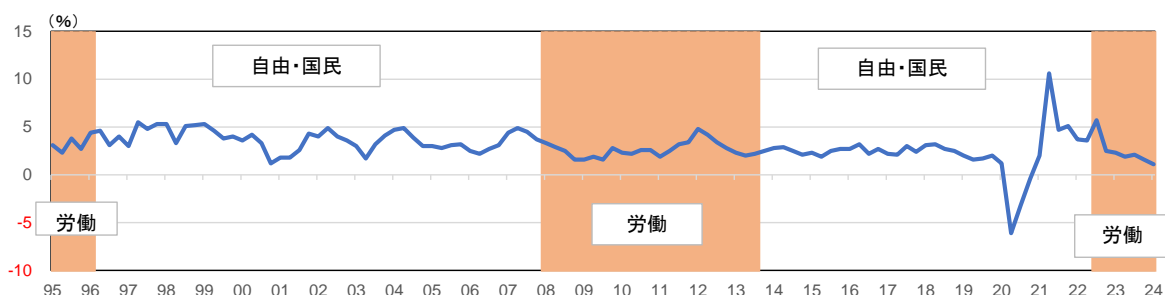
オーストラリアは、中道右派の自由党・国民党「連合」(Coalition。日本では一般に「保守連合」と呼ばれる)と、1900年に労働組合運動を母体として誕生した中道左派の労働党からなる事実上の 2 党制である。なお、州レベルではその限りではないものの、連邦レベルで見ると自由党と国民党は戦後単独で政権を担ったことはなく、また、例外的な時期を除くと野党である間も政党連合を形成している¹¹。

1995 年以降、政権交代は 4 度起こっており、117 四半期のうち保守連合政権期が 82 四半期、労働党政権期が 35 四半期である。前者の平均成長率は +3.1%、後者は +2.7% と、その差は限定的である (次頁図表 9)。

¹⁰ 森井編・前掲、101～104 頁。

¹¹ 竹田いさみ／永野隆行『物語 オーストラリアの歴史 新版』中央公論新社、2023 年、72 頁、194 頁。

図表9 オーストラリアの政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



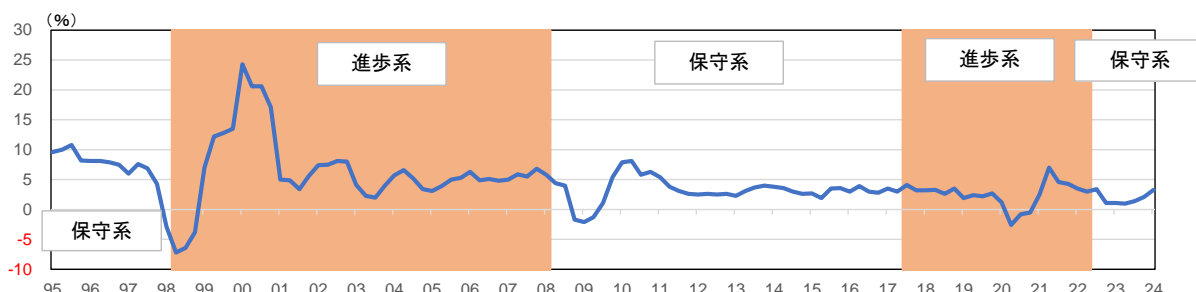
(資料) CEIC ほか

⑩ 韓国

韓国では政党の分裂・統合・改称が頻繁に行われるが、その政党システムは、進歩系と保守系からなる2党制である¹²。進歩系は反米・親北朝鮮という左派的イデオロギーをもち、南西部の湖南(全羅)地域を金城湯池とする一方、保守系は親米・反北朝鮮であり、南東部の嶺南(慶尚)地域を主たる地盤とする。

117 四半期のうち進歩系政権期が 60 四半期、保守系政権期が 57 四半期とほぼ拮抗する¹³。平均成長率は、進歩系政権期の+5.2%に対し、保守系政権期は+4.0%と、前者が後者を1%ポイント以上上回る。ただし、韓国経済の潜在成長率の低下が顕著になっていった2010年代以降に限ってみると、保守系政権期(37 四半期)の平均成長率+3.3%に対して進歩系政権期(20 四半期)は+2.6%と、上述とは逆に保守系が進歩系を上回っている(図表10)。

図表10 韓国の政権与党と実質 GDP 成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

⑪ 台湾

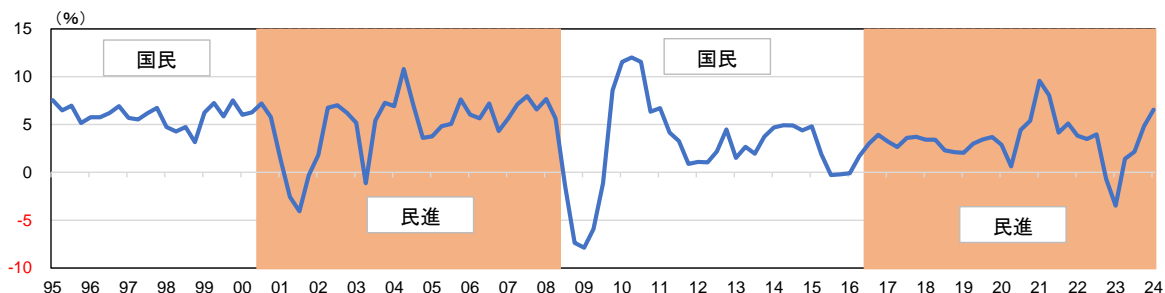
台湾も2党制である。1つは、大陸中国に源流をもち、融和的な対中姿勢をとる中国国民党(国民党)であり、もう1つは、本省人(戦前からの台湾人およびその子孫)を中心に、国民党独裁に対する反体制運動として出発した民主進歩党(民進党)である。後者は相対的にリベラル色が強い。なお、近年第3勢力として台湾民衆党が台頭しているものの、2大政党との差は大きい。

¹² 進歩系: 民主党→新政治国民会議→新千年民主党→ヨルリンウリ党→民主統合党→民主党→新政治民主連合→共に民主党、保守系: 民主自由党→新韓国党→ハンナラ党→セヌリ党→自由韓国党→未来統合等→国民の力(文京洙『文在寅時代の韓国』岩波書店、2020年、viii)。

¹³ 盧武鉉大統領の職務停止期間(2004年3～5月)は進歩系、朴槿恵大統領弾劾後の大統領空白期間(2016年12月～2017年5月)は保守系に含めた。

台湾では1990年代を通じた民主化以降、3度の政権交代が行われている。過去117四半期のうち国民党政権期が54四半期、民進党政権期が63四半期を占める。平均成長率は、国民党政権期が+4.0%、民進党政権期が+4.2%とほぼ同水準である。また、2010年代以降に限定しても、国民党政権期(26四半期)の+3.9%に対し、民進党政権期(31四半期)は+3.4%と、その差は限定的である(図表11)。

図表11 台湾の政権与党と実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) CEIC ほか

3. 結論

図表12は、以上でみた各国の分析結果を、政権のイデオロギー位置に基づき「中道左派/左派」、「中道/左右連立/その他」、「中道右派/右派」に区分しまとめたものである。なお、政権のイデオロギー位置を特定することには必然的に恣意性が伴う。たとえば、日本の民主党政権期は「中道左派」に、英国の保守・自民連立政権期は「左右連立」に、イタリアの「選挙管理内閣」や「実務家内閣」など左右の位置づけが困難なものは「その他」に含めたが、以上の分類には異論があるかもしれない。

図表12 対象国の1995年第1四半期～2024年第1四半期における政権別平均経済成長率

	中道左派/左派		中道/左右連立/その他		中道右派/右派	
	平均成長率(%)	任期(四半期)	平均成長率(%)	任期(四半期)	平均成長率(%)	任期(四半期)
日本	1.6	13	1.7	14	0.5	90
米国	2.9	69	-	-	1.8	48
ドイツ	1.2	37	1.0	48	1.9	32
英国	2.1	52	2.1	20	1.8	45
フランス	1.1	22	1.2	27	1.8	68
イタリア	0.6	35	1.4	42	0.2	40
カナダ	2.6	78	-	-	1.6	39
スペイン	1.4	59	-	-	2.7	58
オーストラリア	2.7	35	-	-	3.1	82
韓国	5.2	60	-	-	4.0	57
台湾	4.2	63	-	-	4.0	54

(資料) 調査部作成

本稿が対象とした11か国のうち、平均経済成長率がイデオロギー位置の異なる他の政権期よりも1%ポイント以上高い政権期がみられたのは、米国、カナダ、スペイン、韓国の4か国のみであり、しかも、その差は最大でも1.3%ポイントにとどまった。その他の7か国では有意な差は認められなかった。

上述の4か国のうち米国、カナダ、韓国では中道左派政権期の方が中道右派政権期よりも成長率が高い一方、スペインでは逆の結果を示している。米国では中道左派の民主党政権期の方が中道右派の共和党政権期よりも経済パフォーマンスが優れているとした冒頭のフランケルの指摘は本稿でも確認されたものの、本稿の分析によれば、与党のイデオロギー位置と成長率との関係は一般化できない。むしろ、政権交代と経済成長率の因果関係をみると、経済成長率の低下が政権交代を招いたとみられるケースも散見される。ただし、経済は政権交代を促す数ある要因の1つにすぎず、景況の悪化が必ず政権交代をもたらすわけではないことをあわせて付言しておく。

政権与党と経済成長率との間に明瞭な関係がみられなかった理由としては、イタリアを例外とすると、ポスト冷戦期における主要先進国では、左右はともかくも、政権交代がイデオロギー距離の比較的近い中道政党間で行われてきたという事実が挙げられる。冷戦終焉以降、左右を代表する既成政党の間で政策距離が縮まり中道政党化が進んだこと、すなわち社会民主主義政党の現実路線化と保守主義政党による社会民主主義的政策の採用が進展したことがその背景にある¹⁴。

むしろ政治と経済が相互に影響を及ぼし合う関係にあることに議論の余地はない。それは、自由主義の勝利、社会主義の敗北で終わった冷戦に鑑みれば明らかであり、また、政権交代に伴い、新政権が劇的な政策転換(たとえば主要産業の国有化)を行う場合、政治の経済に対する影響が甚大なものになることは容易に想像される。だが、中道左派から中道右派への交代であれ、その逆であれ、中道政党間での政権交代の場合、政策変更は漸進的で限定的なものとなり、したがって、政権交代が成長率に与える影響は限られたものとなる、というのが本稿の結論である。

一方で、トランプ現象に代表される米国での民主・共和両党間の亀裂拡大や、2024年7月のフランス国民議会選挙における極左と極右の躍進などにみられるように、2010年後半以降、米欧主要国では政党政治の分極化が進行している。そこで想起されるのは、戦間期、特に1929年の世界恐慌を経た1930年代の欧州政治である。フランスでは、1932年の選挙で左翼連合が勝利したが、政治が安定を取り戻すことはなく、右翼のエネルギーが昂揚した。極右勢力の台頭に危機感を強めた社会党と共産党は、反ファシズムという旗印の下で合流し、さらに中道左派の急進党がこれに加わったことで「人民戦線」が成立、1936年には人民戦線内閣が誕生した。だが体制内部の分極化が止まることはなく1938年に政権は崩壊、まもなく対独戦を迎え、フランスは敗北した。ドイツでは、政治空間の分極化のなかで進んだ極右政党「国民社会主義ドイツ労働者党」(ナチス)の台頭が、ワイマール体制の崩壊と全体主義体制の確立をもたらし、最終的には破滅的な状況に導いた¹⁵。昨今の政治的潮流に1930年代の再来をみるのは大げさに聞こえるかもしれない。だが政治の極端な分極化が経済に対し破壊的となる危険を孕むことに違いはない。

米国の政治哲学者フランシス・フクヤマは、著書“*Liberalism and its discontents*”のなかで、政治における「中庸」(sophrosynē, moderation)の重要性を強調している¹⁶。経済成長に安定を求めるのであれば、フクヤマが論じるように、左右はともかくも中道主義路線の維持が肝要である。

(調査部 審議役 上席研究員 村上 和也)

¹⁴ 水島治郎『ポピュリズム』岩波書店、2017年、61～62頁。

¹⁵ 篠原一『ヨーロッパの政治 歴史政治学試論』東京大学出版会、1986年、337～345頁、305～320頁、381～388頁。

¹⁶ Fukuyama, Francis, *Liberalism and its discontents*, Profile Books, 2022, p.154.

主要参考文献

- 岩崎美紀子 『比較政治学』岩波書店、2005年
篠原一／永井陽之助 『現代政治学入門 第2版』有斐閣、1984年
篠原一 『ヨーロッパの政治 歴史政治学試論』東京大学出版会、1986年
竹田いさみ／永野隆行 『物語 オーストラリアの歴史 新版』中央公論新社、2023年
長谷川貴彦 『イギリス現代史』岩波書店、2017年
真柄秀子／井戸正伸 『比較政治学』放送大学教育振興会、2000年
水島治郎 『ポピュリズム』岩波書店、2017年
村上和也 「比較政治学の視座からみたアジア主要国 ～政治体制・政治制度・政党システム～」
（「三井住友信託銀行調査月報 2024年4月号」所収）、2024年
森井裕一編 『ヨーロッパの政治・経済入門 新版』有斐閣、2022年
林健太郎 『ワイマル共和国』中央公論新社、1963年
Fukuyama, Francis, *Liberalism and its discontents*, Profile Books, 2022
Wolf, Martin, *The Crisis of Democratic Capitalism*, Penguin Books, 2023

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。